ICLEI

Local Governments for Sustainability

Japan

イクレイ日本 活動報告 2017

Contents

1. イクレイについて 1

イクレイのミッション・活動 1

イクレイのアジェンダ（10の活動分野） 2

2. イクレイ日本について 4

イクレイ日本の沿革・体制 4

イクレイ日本の会員自治体 5

イクレイ日本 2017年度ハイライト 6

3. イクレイ日本 2017年度活動報告 8

ローカルアクションを結集する 8

ローカルアクションを後押しする 9

ローカルアクションを主張する 14

ローカルアクションを広める 15

4. グローバルガバナンス 18

5. イクレイ会員について 20

©Kaohsiung City 2017

1. イクレイについて

「イクレイー 持続可能性をめざす自治体協議会（ICLEI－Local Governments for Sustainability）」は、持続可能な社会の実現を目指す1,500以上の様々な規模の自治体で構成された国際ネットワークです。

イクレイのミッション（使命）

イクレイの使命は、地球規模の持続可能性を確実なものとするために、自治体による地域の取組（ローカルアクション）の積み重ねを支援し、世界的な運動を拡大することです。

イクレイの活動

イクレイのミッションを達成するため、以下の活動を行っています。

ローカルアクションを結集する： Mobilizing local action	イクレイは、1,500を超える多様な自治体の国際ネットワークを活かし、自治体による取組を活性化させ、持続可能な社会の実現を加速させる国際イニシアティブ等を推進しています。
ローカルアクションを後押しする： Supporting local action	イクレイは、持続可能な社会の実現に向けた自治体の取組を様々な形で後押ししています。自治体間の連携支援や、国際会議などでは多様な関係者による情報交換・交流の場などを提供しています。また、専門的な技術チームによるツール、ガイドブック、優良事例集なども作成しています。
ローカルアクションを主張する： Advocating local action	持続可能な社会の実現において自治体の役割が重要視されるよう、政府や国際機関への働きかけを行っています。世界の自治体の意見をとりまとめ、国際交渉などの場への自治体の参加および発言をコーディネートしています。
ローカルアクションを広める： Communicating local action	国内外の自治体による先進的な取組やリーダーシップについて、ニュースレター、ケーススタディ、ウェビナーなど様々なメディアや広報ツールを活用して発信しています。また、国際会議やイベントでは、自治体が活動の成果を発信する機会を創出し、先駆的な取組の拡大に努めています。

イクレイのアジェンダ　>> 10の活動分野

持続可能な都市

持続可能な都市は、環境的、社会的、経済的に健全で回復力のある居住環境を、将来の世代が同一のものを経験できる能力を保ちながら、現代の人口について確保する。目標となるのは総合的かつ包摂的な持続可能性である。持続可能な都市は、他を犠牲にして一つの目標を満たすという断片的なアプローチによって課題に取り組むのではなく、セクターを越えて政策を統合し、それらの環境的かつ社会的目標を経済的な能力と結びつけていく。

低炭素都市

低炭素都市は、自ら行動する責任があることを認識する。低炭素都市は、グリーン経済の活発化とグリーンインフラの安定化を支援しながら、炭素ニュートラル、都市回復力、エネルギー安全保障に向けて段階的にアプローチする。地方自治体は、他のレベルの行政との有効な垂直的統合によって、気候行動の最適化を図る。低炭素都市は他の都市とともに、その努力の拡大を目指し、グローバルな基準に従い、国またはグローバルなプラットフォームに報告しながら、低炭素化、持続可能な発展に向けて継続的にパフォーマンスを向上させる。

資源効率・生産性が高い都市

資源効率性の高い都市（エコシティ）は、その社会経済的発展が、資源の搾取とエコロジカルな影響から明確に切り離されているようにする。こうした都市は、その区域内で求められる、水、大気、土壌、栄養物、鉱物、素材、動植物、エコシステムサービス、社会的および金銭的資源を含む、あらゆる自然的、人的資源のインプットを最小化し、一方で、資源の劣化を避け、廃棄物の発生を抑制する。生産性が高い都市は、既存または将来的な都市システムの効率の改善にとどまらず、エコロジカル、経済的そして社会的な側面において純生産性を向上させるシステムを目指した、新たな都市または新たな都市開発を含む。

レジリエントな（強靭な）都市

レジリエントな都市は、その基本的な機能、構造、アイデンティティを維持しながら、いかなる衝撃またはストレスも吸収し、あらゆる変化に適応していく。都市が直面する変化の例には、自然および産業災害、環境側面における緊急事態、経済ショック、気候変動の影響、劇的な人口の変化等が含まれる。レジリエンスの構築には、リスクの検証、脆弱性の削減、回復力、適応能力、緊急時への備えの強化が求められる。

生物多様性の豊かな都市

生物多様性都市は、多様な自然界が、生存と生活の質の両面で不可欠であり、人間の存在の基礎であることを理解する。エコシステムが提供するサービスが、都市に不可欠な多くのサービスに対して、さらに地方経済、都市の持続可能性と社会福祉に貢献していることも認識する。都市における生物多様性はグローバルな生物多様性目標の達成においても重要である。それは生物多様性の一層の喪失を緩和し、都市の生活水準を向上させ、地方におけるグローバルな教育と意識啓発の機会を提供する。

スマートシティ

スマートシティは、その運営に「スマートさ」を組み込みながら、持続可能性と回復力の向上という包括的な目標に向かう。スマートシティはその都市システムを、物理的側面（例えばエネルギー、水、廃棄物、輸送、大気汚染）または社会的側面（例えば社会・経済的包摂、ガバナンス、市民参加）において、透明で包摂的な情報のフィードバックメカニズムによって分析し、モニターし、最適化する。スマートシティは、学習と適応プロセスを繰り返し、体系的な思考の導入によって、都市の包摂性、団結力、反応力、ガバナンス、および社会、経済、物理的システムのパフォーマンスを改善することを目指す。

エコモバイル都市

エコモバイル都市は、持続可能な都市モビリティの原則を採用して、温室効果ガス（GHG）の排出とエネルギー消費の大幅な削減、大気の質の改善、すべての市民にとってのモビリティ機会の向上を達成することで、より住みやすく、アクセス可能な都市を創造する。持続可能な都市モビリティの主要な構成要素はエコモビリティで、それは統合された、社会的に包摂的で環境に優しい輸送の選択肢を優先させるものである。エコモビリティは、徒歩、自転車、公共交通機関の利用、そして可能な場合は、統合的な共有のモビリティを、個人の乗用車利用の代替手段として取り入れる。

幸福、健康、包摂的な地域社会

幸福で、健康で、包摂的な地域社会は、開発の主要指標として国内総生産（GDP）の先に目を向け、人々の健康と幸福をすべてに優先させる。それは活力に満ち、清潔で、健全で、包摂的で、平和で安全であり、そして教育、文化、グリーン雇用、高い生活の質、良好なガバナンスを提供する。こうした地域社会では、意思決定プロセスにおいて相互交流と地域社会参加の機会があり、高齢化する社会のニーズと若い世代のための開発の双方に向けた計画が推進される。

持続可能な地方経済と調達

持続可能な地方経済は人間の福祉と社会的公平性を向上させ、同時に環境リスクと天然資源の不足を大幅に軽減する。持続可能な地方経済とは、資源効率が良く、低炭素で、社会的な責任を負い、多様である。そこではグリーン成長産業における雇用創造、よりクリーンな技術への投資、イノベーション、才能と企業家精神の創造が優先される。革新的で持続可能な調達を推進することにより、自治体は、責任ある税の利用を確実にできると共に、公共の購買力を用いることが、地方およびグローバルで大きな環境的、社会的メリットをもたらすことを確信できる。

持続可能な都市・広域自治体間協力

サブナショナルレベルの行政は、地球規模の持続可能性の推進に重要な役割を果たす。持続可能性原則に沿ったそれぞれの政策、計画や取組に加えて、区域内にある都市や自治体にとって可能な枠組みとその条件を提供するとともに、当該地域の代表となり国レベルへ影響力を広げる。都市と地域の広域的な協力によって、地方、地域、サブナショナルレベルでの持続可能性を進めるために必要な条件を調整することができる。公共輸送、地方および地域のエネルギー生成、資源フロー、食料システム、生産的な都市ー地域および都市の計画作りは、広い機能領域で考えた場合に成功することが多い。

2. イクレイ日本について

沿革・体制

イクレイ日本はイクレイの日本事務所として、イクレイの活動を日本で展開する役割を担っています。日本には1993年に事務所を設置しました。2004年 には法人格を取得して有限責任中間法人となり、2009年からは「一般社団法人イクレイ日本」として、国内外との連携を図りながら、世界共通の課題に取り組んでいます。

事務局長　大塚隆志（2015年4月～）

役員一覧

役　職	氏　名	現　職
理 事 長	浜中　裕徳	（公財）地球環境戦略研究機関特別研究顧問
理　　事	ジノ・ヴァン・ベギン	イクレイ世界事務局長
理　　事	小池　百合子	東京都知事
理　　事	門川　大作	京都市長・イクレイ東アジア地域理事（議長）
理　　事	北橋　健治	北九州市長
理　　事	松井　一實	広島市長
理　　事	松下　玲子	武蔵野市長
理　　事	林　文子	横浜市長
監　　事	河野　正男	横浜国立大学名誉教授
顧　　問	朴　元淳 （パク・ウォンスン）	イクレイ会長（ソウル市長）
顧　　問	加藤　三郎	NPO法人環境文明21共同代表
顧　　問	大野　輝之	（公財）自然エネルギー財団常務理事
顧　　問	藤野　純一	地球環境戦略研究機関上席研究員 国立研究開発法人国立環境研究所主任研究員
顧　　問	岸上　みち枝	前イクレイ日本事務局長
運営委員	有馬　孝徳	北九州市環境局環境国際戦略部環境国際戦略課長
運営委員	赤塚　太朗	京都市環境政策局地球温暖化対策室 「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進課長
運営委員	岩谷　智子	東京都環境局総務部国際環境協力担当課長
運営委員	長谷川　博久	名古屋市環境局環境企画部環境企画課長
運営委員	竹内　真理	広島市環境局温暖化対策課長
運営委員	朝生　剛	武蔵野市環境部環境政策課長
運営委員	池上　武史	横浜市温暖化対策統括本部企画調整部調整課長

2018年3月時点

イクレイ日本の会員自治体

● **正 会 員**　愛知県、飯田市、板橋区、岡山市、川崎市、北九州市、京都市、京都府、さいたま市、札幌市、下川町、墨田区、東京都、富山市、豊田市、名古屋市、広島市、松山市、武蔵野市、横浜市

（五十音順）

● **特別会員**　イクレイ会長：朴元淳、イクレイ世界事務局長：ジノ・ヴァン・ベギン
イクレイ日本理事長：浜中 裕徳
イクレイ日本顧問：加藤 三郎、大野 輝之、藤野 純一、岸上 みち枝

愛知県
大村 秀章
知事

飯田市
牧野 光朗
市長

板橋区
坂本 健
区長

岡山市*
大森 雅夫
市長

川崎市
福田 紀彦
市長

北九州市
北橋 健治
市長

京都市
門川 大作
市長

京都府
山田 啓二
知事

さいたま市
清水 勇人
市長

札幌市
秋元 克広
市長

下川町*
谷 一之
町長

墨田区
山本 亨
区長

東京都
小池 百合子
知事

富山市
森 雅志
市長

豊田市*
太田 稔彦
市長

名古屋市
河村 たかし
市長

広島市
松井 一實
市長

松山市*
野志 克仁
市長

武蔵野市
松下 玲子
市長

横浜市
林 文子
市長

（五十音順）
2018年3月1日時点　*今年度加盟自治体

イクレイ日本2017年度ハイライト

UNFCCC COP23

国連気候変動枠組条約第23回締約国会議

イクレイは、気候変動対策における地域の政策の重要性と、それを実施する自治体の主張を国際交渉に反映させるため、国際的な政策提言や自治体の取組みを国際会議の場で広く伝える活動をしています。2017年11月6日～17日にドイツ・ボン（議長国：フィジー）で開催された国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）では、自治体の先駆的な取組みを伝える活動を実施しました。

>> 首長による気候サミット

11月12日には、世界およそ60カ国から330名を超える自治体首長を含む約1,000人以上が集結した「首長による気候サミット」が、UNFCCCの公式会場内で開催されました。サミットの成果として発出された「パリ協定の達成に向けた自治体首長によるボン・フィジー宣言」では、パリ協定の達成に向けて「縦」と「横」の連携を強化するための決意が自治体首長によって表明されました。

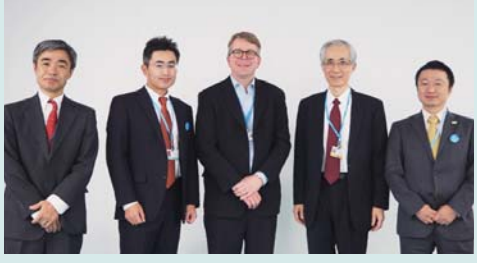
©ICLEI East Asia 2017

< 東アジアの自治体による取組をハイライトするセッション。**富山市**（左から２人目）がコンパクト・シティの取組や都市間連携事業について紹介。
11月10日｜都市と地域のパビリオン

^ 日独の自治体と企業による脱炭素社会に向けた構造改革に関するセッション。日本からは中川環境大臣(中央)、**横浜市**（右）、積水ハウスが登壇。11月14日｜ジャパンパビリオン

^ **広島市**の松井市長が「首長による気候サミット」に参加。COP23の主催地ボン市のシドラハン市長と対談。11月12日｜首長による気候サミット

> 「首長による気候サミット」に参加した自治体の生の声を届けるセッション。**東京都**、**富山市**、ボルダー市（米国）、トゥルク市（フィンランド）が登壇し、政府、自治体、企業などあらゆる主体の連携が必要不可欠であると強調。
11月13日｜ジャパンパビリオン



日本のイクレイ会員自治体の活動

日本からは、**広島市、横浜市、富山市、東京都、豊田市、京都市**（イクレイ日本への派遣職員）が参加し、世界の都市との連携強化に向けて、それぞれの気候変動に係る取組の発表や海外自治体との交流および対談を行いました。

3. イクレイ日本2017年度活動報告

>> ローカルアクションを結集する

国際的な取組への参加支援

イクレイは、持続可能な社会の実現に向けた、気候変動対策や再生可能エネルギーなど、多様な分野において国際イニシアティブを展開しています。イクレイ日本では、国内の自治体がこれらに参加するための支援をしました。

カーボン気候レジストリ | carbon*n*® Climate Registry

温室効果ガス削減目標、実施計画、取組、削減実績等が報告できる、自治体のための地球規模の報告プラットフォームです。

今年度もイクレイ日本では、国内自治体による報告を支援するため、報告様式の日英表記版を作成しました。国際的な標準になりつつある温室効果ガス排出量の算定方法（Global Protocol for Community-Scale Greenhouse Gas Emission Inventories: GPC）についても会員自治体を支援し、国内におけるGPC活用の拡大を図りました。

また、国内におけるカーボン気候レジストリの活用を広めるため、非会員自治体（約220自治体）に、各自治体のデータ登録あるいは更新を呼びかけるとともに、関連する国際的なイニシアティブ（下記参照）についても紹介しました。

ワンプラネット・シティチャレンジ | One Planet City Challenge: OPCC

世界自然保護基金（WWF）が実施する国際表彰制度であるワンプラネット・シティチャレンジへの日本の自治体の参加が2017年より可能になりました。その応募方法としてカーボン気候レジストリが活用されていることから、イクレイ日本はレジストリの日本の窓口としてWWFジャパンと連携し、国内自治体によるOPCCへの参加を促進しました。

WWFジャパンによる取組のアナウンスや参加の呼びかけに協力するとともに、応募書類作成の支援などを行いました。日本からは、**東京都**と**横浜市**にご応募いただきました。

＊選考結果は2018年夏頃発表予定

気候変動とエネルギーに関する「世界首長誓約」
Global Covenant of Mayors for Climate and Energy

世界の先進的な自治体の首長が自らの気候変動対策と、その進捗報告を約束することにより、世界的な気候変動の取組を加速させる世界最大規模の都市間連携です。2017年1月に、気候変動政策に関する「首長誓約」（Compact of Mayors）と欧州委員会の気候エネルギー自治に関する「市長誓約」（Covenant of Mayors for Climate and Energy）が統合し、新しく気候変動とエネルギーに関する「世界首長誓約」として、7,500以上の自治体が参加しています。

2017年度も引き続き、「世界首長誓約」に加盟する会員自治体に対して、義務達成に向けて支援しました。また、統合後の具体的な運営体制などに関する協議がグローバル事務局で続く中、日本における「世界首長誓約」の展開や進め方に関する議論に積極的に参加しました。

日本の加盟自治体

北九州市、東京都、広島市、富山市、横浜市、
西三河5市（岡崎市、**豊田市**、安城市、知立市、みよし市）、長野県高山村

その他イクレイが推進する国際イニシアティブ

イクレイが他の自治体連合組織や国際機関などと連携して推進する国際的な取組への会員自治体の参加を呼びかけました。

100%再生可能エネルギーを目指す都市・地域ネットワーク

CITYFOODネットワーク
＞東京都

持続可能な公共調達を実施する世界先進都市ネットワーク

変革のための行動プログラム（TAP）
＞京都市、東京都、横浜市

エコモビリティ・アライアンス

東アジア・クリーン・エア・シティズ（EACAC）
＞北九州市、東京都

ローカルアクションを後押しする

国際会議等における発表機会の創出・支援

イクレイや国際機関等が実施する国際会議等の機会を積極的に捉え、会員自治体の発表機会の創出に努めました。

地域再生可能エネルギー国際会議2017

欧州での開催を重ねてきた「地域再生可能エネルギー会議（Local Renewables Conference）」（イクレイとフライブルグ市（ドイツ）による共催）の“海外スピンオフ”として、日本国環境省、長野県、イクレイの3者協働により、初めて日本で同会議を開催しました。国内外から約500名（2日間で延べ770名程）の自治体、エネルギー・サービス・プロバイダー、企業、専門家、NGO関係者にご参加いただき、都市や地域における再生可能エネルギーの普及に向けて議論を行いました。また、会議の成果として「再生可能エネルギー100%地域を目指す自治体首長による長野宣言」を発出し、国内自治体首長が、再生可能エネルギー100%地域を目指して、新たな取組と連携の行動開始とその決意を宣言しました。

地球環境京都会議2017 | KYOTO+20

京都議定書誕生20周年を記念した地球環境京都会議2017（KYOTO+20、**京都市**主催）が開催され、イクレイ日本はセッションの企画運営や国際的な発信等に係る活動を支援しました。会議には、世界18カ国・地域から約1,000名の自治体、企業、市民団体などが集い、「気候変動への更なる挑戦～京都議定書からパリ協定へ～」および「環境と調和した持続可能な都市文明の構築へ」をテーマに議論が行われました。また、温室効果ガスの大排出源である都市の責務を示す「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」が発表されました。

国際会議への参加実績

開催日	会議名	開催地	主催	参加自治体
2017年 5月31日	東アジア・クリーン・エア・シティズ（EACAC） 研修ワークショップ	ソウル （韓国）	イクレイ	北九州市
6月1日 2日	第7回北東アジア大気質改善 国際フォーラム	ソウル （韓国）	ソウル市、イクレイ	北九州市、京都府、 東京都
6月5日	持続可能なモビリティに関する国際首長 フォーラム	北京 （中国）	CHTS、イクレイ、RIOH	さいたま市
7月25日 26日	第9回持続可能なアジア太平洋に関する 国際フォーラム（ISAP2017）	横浜 （日本）	IGES、UNU-IAS （イクレイ日本後援）	下川町、東京都 （展示）岡山市、川崎市、 京都市、富山市、横浜市
9月7日 8日	地域再生可能エネルギー国際会議2017	長野 （日本）	長野県、環境省、イクレイ	飯田市、名古屋市
9月29日 30日	気候変動と都市の変革に関する フォーラム	新北 （台湾）	新北市、イクレイ	京都市
10月4日	第7回「環境未来都市」構想推進 国際フォーラム	柏 （日本）	内閣府、 「環境未来都市」構想 推進協議会	北九州市、富山市
10月19日 20日	第3回OECDチャンピオンメイヤーズ会議 ソウルメイヤーズフォーラム2017	ソウル （韓国）	ソウル市、OECD、 イクレイ	東京都
11月 6-17日	UNFCCC COP23	ボン （ドイツ）		
10日	持続可能でレジリエントな 東アジア地域の都市に向けた 変革をもたらすローカルアクション		イクレイ	富山市、京都市
12日	第3回首長による気候サミット		ボン市、イクレイ等	東京都、富山市、 豊田市、広島市、 横浜市、京都市
13日	都市と地域：脱炭素でレジリエントな 未来へのパイオニア		イクレイ	東京都、富山市
14日	脱炭素社会に向けた構造改革： 産業、都市、国の役割		環境省、イクレイ	横浜市
11月29日 30日	低炭素技術に関する アジアパシフィックフォーラム2017	長沙 （中国）	中国湖南省、 アジア開発銀行	北九州市
12月10日	地球環境京都会議2017（KYOTO+20）	京都 （日本）	京都市 （イクレイ日本共催）	京都市、横浜市
12月13日 14日	CBD SBSTTA21 サイドイベント	モントリオール （カナダ）	愛知目標達成に向けた 国際先進広域自治体連合 （イクレイ協力）	愛知県
2018年 2月2日	SDGs推進国際シンポジウム2018 in とよた	豊田 （日本）	豊田市 （イクレイ日本後援）	豊田市、富山市

国内シンポジウム等における発表機会の創出

イクレイ日本が共催・協力する国内のシンポジウム等において、会員自治体の発表機会を創出し、参加を支援しました。

IGES COP23報告セミナー

開催日	会議名	開催地	主催	参加自治体
5月31日	第6回脱炭素ビジネス・投資懇談会	東京	J-CLP	東京都 横浜市
8月4日	第9回地球温暖化に関する中部カンファレンス ～持続可能な地域づくりを考える： 気候変動対策におけるコベネフィットの追及～	名古屋	環境省中部地方 環境事務所 （イクレイ日本共催）	さいたま市 富山市 豊田市
11月24日	地域発の未来の形 ～国との連携で進める地域版２度目標に 向けた取り組み～	東京	環境省、IGES （イクレイ日本協力）	さいたま市、 札幌市、東京都、 広島市、横浜市
12月1日	IGES COP23報告セミナー 脱炭素化への長期ビジョン、COP23で世界はどう動く？ – 加速するノンステートアクターの取組み –	東京	IGES （イクレイ日本協力）	富山市、横浜市
2018年 1月26日	第3回地球温暖化に関する九州カンファレンス	福岡	環境省九州地方 環境事務所 （イクレイ日本協力）	京都市、富山市

地球温暖化に関する中部カンファレンス・九州カンファレンス

環境省中部地方環境事務所・九州地方環境事務所では、地域での地球温暖化防止活動の推進を図ることを目的に、地球温暖化に関するカンファレンスを開催しています。自治体をテーマとしたカンファレンスでは、会員自治体に事例をご紹介いただきました。

中部カンファレンス（2017年8月4日開催）では、地域づくりをテーマに気候変動対策としてのコベネフィットの追及に焦点を当てて、先駆的な取組をされている**さいたま市**、**富山市**、**豊田市**に事例をご報告いただきました。また、九州カンファレンス（2018年1月26日開催）では、気候変動対策を織り込んだ地域発のビジョンについて**京都市**、**富山市**、熊本県小国町にご発表いただきました。

登壇者パネルディスカッション
中部カンファレンス

会員自治体のための情報交換機会の創出

会員自治体と関係者による定期的な情報交換・情報発信の場として、イクレイカフェ（月１回程度）や、セミナー（随時）等を開催しました。

イクレイ持続可能な都市研究会（イクレイ・カフェ）の開催

イクレイ日本事務所の会議スペースを活用し、会員自治体と関係者による定期的な情報交換・情報発信の場として、月に１回程度イクレイカフェを開催しました。テーマに応じて、会員自治体の実務ご担当者にもお集まりいただき、自治体の担当者が感じている課題や工夫点など、成功例や失敗例を交えながら、率直な意見交換を行いました。

また、今年度は新たな試みとして、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン環境経営分科会と連携し、特定のテーマ「COOL CHOICE」を掘下げ学びあう連続シリーズを開催しました。

● 各回におけるテーマ

2017年4月19日	家庭向け省エネ対策
6月21日	自治体におけるスマートシティの推進
7月26日	“拡大版”イクレイカフェ・ネットワークミーティング @持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム
8月21日	第１回 COOL CHOICE
10月18日	第２回 COOL CHOICE
12月21日	気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）
2018年1月23日	第３回 COOL CHOICE

“拡大版”イクレイカフェ・ネットワークミーティング

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）の機会を捉え、拡大版イクレイカフェとして、イクレイ会員自治体の皆様と同フォーラム参加者や関係者の方々とのネットワークミーティング（交流会）を開催しました。環境未来都市推進委員会 村上周三座長、国際グリーン購入ネットワーク 中原秀樹名誉会長をはじめ、内閣府、環境省などの政府機関から、WWFジャパン、CITYNET、IGESや企業の皆様まで、日頃から自治体の持続可能な発展のために取り組んでおられる自治体応援団の皆様にご参加いただき、総勢約60 名でサンドイッチをつまみながら、現在進めておられる取組や課題などを自由かつ活発に情報交換しました。

海外の自治体との交流支援

国際的な都市間連携を通じて、海外の自治体との交流や情報共有におけるコミュニケーションを支援し、会員自治体の持続可能な社会の実現に向けた取組を支援しました。

東アジア・クリーン・エア・シティズ　スタディツアー

イクレイ東アジア事務局が運営する大気汚染対策に取り組む東アジア都市を支援するための都市間協力ネットワーク「東アジア・クリーン・エア・シティズ（East Asia Clean Air Cities: EACAC）」の活動の一環として、中国エネルギー財団との共催による5日間（2017年9月11-15日）の日本スタディツアーを開催しました。中国の9自治体から代表団を受け入れ、**東京都・川崎市**・IGESにおいて、日本の都市が有する空気質改善に係る知識や経験を共有しました。

また、スタディツアー終了後には、EACAC加盟都市である**北九州市**に事務局スタッフによる視察訪問にご協力いただき、EACACを通じた今後の国際環境協力の展望などについて意見交換を行いました。

調査・情報整理

イクレイのネットワークを通じて、国内外の自治体を対象とした調査支援などの受託事業を実施しました。

文部科学省調査研究事業「気候変動適応技術社会実装プログラム」における海外自治体適応策プログラム調査

文部科学省が実施する「気候変動適応技術社会実装プログラム」（2015年～2020年）のうち、法政大学が実施する調査に参加しました。欧州（2015年度）、米国（2016年度）での調査に続き、2017年度はドイツ・ボンで開催された国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）の機会を捉えて、海外自治体へのヒアリングを行いました。

国内外における環境アセスメント、土地利用計画制度等の制度に適応策を組み入れた事例などについて、ベクショー（スウェーデン）、トゥルク（フィンランド）およびヴァイレ（デンマーク）の気候変動政策担当者にインタビューを実施しました。

● 再生可能エネルギーに関するドイツ自治体調査の支援

日本国環境省およびドイツ連邦環境省では、日独自治体間の連携による再生可能エネルギーや省エネルギーを推進しており、海外環境協力センター（OECC）によるドイツ自治体の取組に係る調査業務を支援しました。2018年2月に、ドイツの8自治体を訪問し、気候変動対策に係る自治体職員のヒアリングや再生可能エネルギーや省エネルギーに関連する施設などを視察しました。

ハノーファー郡のヒアリング ©OECC

フライブルグ市庁舎

>> ローカルアクションを主張する

● 愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合協働事業に係るコーディネート業務

愛知県をはじめ、愛知目標達成に向けた取組を加速させるために生物多様性保全に先進的に取り組むサブナショナル政府（州・県レベルの広域自治体）が設立する「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」による、CBD SBSTTA21サイドイベント（2017年12月13-14日開催）などの活動を、イクレイアフリカ事務局（イクレイ生物多様性センター）とともに支援しました。

生物多様性条約第21回科学技術助言補助機関会合（CBD SBSTTA21）サイドイベント ©愛知県

● 地球環境戦略研究機関（IGES）による都市関連政策研究への助言と貢献

IGESでは、持続可能な社会への移行のために都市・自治体が果たす役割と、地方および中央政府による政策、あるいは国際機関によるイニシアティブ等に関する研究プロジェクト（IGES City Task Force）を実施しています。イクレイ日本は、同プロジェクトの企画・運営について助言を行うとともに、国内外における会合の企画への参画と参加、関連調査の実施等の業務を実施しました。

>> ローカルアクションを広める

日本の自治体による先進的な取組のアピール

国内自治体による先進的な取組や持続可能な社会の実現に向けた動向などについて、一般の方々にも広く知っていただくために、ウェブサイト、メールニュース、ツイッターなどで情報を発信しています。

- 会員自治体の活動や成果についてアピールする広報ツールとしてご活用いただき、2017年度は会員自治体に関するニュースを43件掲載しました。
- 国内会員の活動や成果を海外に向けて積極的にアピールするために、イクレイ本部が運営するウェブサイト、メールニュース（iNews）、ブログ（CityTalk）など、イクレイのネットワークを通じた世界的な情報発信力の強化に努めました。

海外自治体による先進的な取組の情報提供

イクレイの国際ネットワークを活かして、海外自治体の先進的な取組や国際的に展開されているイニシアティブなどについて情報収集と提供を行っています。海外ニュースや取組について更に身近に感じていただくために、日本語での発信の強化および迅速化に努めました。

イクレイ日本の広報ツール

> ウェブサイト

- 日本のイクレイ会員自治体の概要、取組や最新情報を日本語および英語で掲載。
- イクレイが世界的に展開するイニシアティブや国際会議等における自治体に係る情報を、日本のオーディエンスにも分かりやすく紹介。

> メールニュース「イクレイ日本 e-News」

- イクレイ活動、会員自治体による取組、世界の自治体の動向などの最新情報を紹介。（月1回配信）
- 自治体、行政関係者、NPO、研究機関・大学等をはじめとする方々にご登録いただいています。2017年度は登録者数が前年度の約1.5倍の1,500に到達。（2018年3月時点）

> ツイッター

- 国内会員自治体や海外自治体の環境関連の情報について、日本語および英語で発信。

講演・執筆

会議・イベントでの発表や雑誌・メディア掲載の機会を積極的に捉え、イクレイネットワークおよび会員自治体による活動の周知に努めました。

講演・発表

開催日	会議名	主　催
2017年5月23日	STOP地球温暖化！推進フォーラム	日報ビジネス
7月31日	環境マネジメントシステム管理職研修	板橋区
10月27日	第6回アジアスマートシティ会議	横浜市
11月8日	関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議	経済産業省関東経済産業局/ 環境省関東地方環境事務所
11月24日	地域発の未来の形 ～国との連携で進める地域版２度目標に向けた取り組み～	環境省、IGES（イクレイ協力）
12月1日	IGES COP23報告セミナー 脱炭素化への長期ビジョン、COP23で世界はどう動く？ － 加速するノンステートアクターの取組み －	IGES（イクレイ協力）
2018年1月21日	環境監査研究会	環境監査研究会
3月22日	板橋区スマートシティ推進セミナー 世界の潮流から学ぶ持続可能な企業活動と地域づくり	板橋区

執筆

- 調査報告書「SDGs時代における持続可能な公共調達　世界の潮流と日本の動向」
  CSOネットワーク｜2017年４月
- GPN News 105号
  グリーン購入ネットワーク事務局｜2017年５月
- 隔月刊　地球温暖化「ICLEI 通信：自治体と気候変動対策～取り組みの主役たち」
  日報ビジネス｜2017年７月・11月・2018年３月
- 月刊誌「生活と環境」特集：「パリ協定時代」を見据えた日本の対策は
  日本環境衛生センター｜2017年11月
- BIOCITY No.73特集：「パリ協定の実現に向けた世界の都市デザイン」
  ブックエンド｜2018年１月

隔月刊「地球温暖化」におけるICLEI通信の連載

日報ビジネス株式会社と連携し、隔月刊「地球温暖化」に、持続可能な社会の実現の主役である自治体に焦点を当てた「ICLEI通信」のコーナーを設け、2017年３月から連載開始しました。気候変動対策に先進的に取り組む自治体の動向を紹介しています。

>> その他

イクレイ日本運営関連

- イクレイ日本定時社員総会　2017年5月
- イクレイ日本運営委員会　2018年2月

イクレイ運営関連

- オフィス間マネージャー会合　2017年 5月 ドイツ・ボン
- イクレイ東アジア地域理事会　2017年 9月 台湾・新北
- イクレイ世界理事会・イクレイ議会　2017年11月 ドイツ・ボン

COP23「首長による気候サミット」ドイツ・ボン　©ICLEI e.V. 2017

4. グローバルガバナンス

イクレイ議会

地域理事会のメンバーで構成されるイクレイ議会は、イクレイの最高意思決定機関であり、イクレイ会員を代表してイクレイの運営を監督する役割を担っています。3年毎に開催され、「イクレイ憲章」の改正、イクレイ世界理事の選出、「イクレイ戦略計画」の承認等の権限を有しています。

世界理事会

イクレイの全会員を代表する世界理事会は、各地域理事会で選出された地域理事と指名会員で構成されます。イクレイ全体の方針を決定する機関であり、イクレイ細則の採択と改正、イクレイ議会の招集、各地域や国の事務所の設立承認等を行います。

>> イクレイ事務局・事務所

新しく設置された事務所

地域理事会

各地域の会員の代表機関であり、地域毎に3〜5人の会員代表で構成されます。2017年6月から全世界で実施されたイクレイ地域理事選挙（任期2018年〜2021年）の結果、49名の自治体リーダーが会員自治体の投票によって選ばれ、東アジア地域理事（議長）として、前期に引き続き、**京都市**門川大作市長が再選されました。

5. イクレイ会員について

会員自治体は、イクレイのネットワークを通じて様々なベネフィットを得ながら、他の都市と連携して、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

イクレイ加入のベネフィット

01 つながりを得る　Get Connected

イクレイは、1,500を超える多様な都市、地域、専門家との国際ネットワークを有しています。会員は、このネットワークに参加することにより、国内外の先進都市とのつながりを得て、活発な都市間連携を築くことができます。

02 情報を得る　Get Informed

イクレイでは、国際的な政策提言、技術発展、地域のリーダーシップなどの最新動向を分野横断的に整理・分析しています。会員は、これらの情報を、ニュースレター、ケーススタディ、ウェビナー（Web上の講習）などを通して得ることができます。

03 リソースを得る　Get Resources

イクレイでは、専門的な技術チームが、ネットワークを通じて蓄積された方法論やツール、知識・経験を提供しています。会員は、イクレイのサポートにより、都市の課題解決に向けた実行力を高めることができます。

04 参加の機会を得る　Get Involved

イクレイは、10のアジェンダ達成に向け、国際イニシアティブや国際会議を数多く運営しています。会員は、これらへの参加を通じて、国際舞台において、都市の先駆的な取組を発信することができます。

05 注目を得る　Get Featured

会員は、国際会議やイクレイが主催するイベントにおいて、都市の成果を講演する機会を、優先的に得ることができます。先駆的な取組をPRすることにより、リーディング シティとして、世界的な注目を集めることができます。

2018年度活動プレビュー

- レジリエント・シティズ2018
  2018年4月26日 – 28日 | ドイツ・ボン
- イクレイ世界大会2018
  2018年6月19日 – 22日 | カナダ・モントリオール
- 地域再生可能エネルギー会議2018
  2018年10月24日 – 26日 | ドイツ・フライブルグ、スイス・バーゼル
- 生物多様性条約COP14
  2018年11月10日 – 22日 | エジプト・シャルムエルシェイク
- 国連気候変動枠組条約COP24
  2018年12月3日 – 14日 | ポーランド・カトヴィツェ

イクレイ日本は
2018年10月に
事務所設立25周年を
迎えます。

イクレイ世界大会2018開催地 カナダ・モントリオール | Old Port of Montréal（モントリール旧港）©Tourisme Montréal, Stéphan Poulin

Contact

一般社団法人イクレイ日本

〒105-0003　東京都港区西新橋1-14-2　新橋SYビル4F

TEL: 03-6205-8415

FAX: 03-6205-8416

E-mail: iclei-japan@iclei.org

イクレイ日本 > www.iclei.org/japan

イクレイ世界事務局 > www.iclei.org

2018年4月